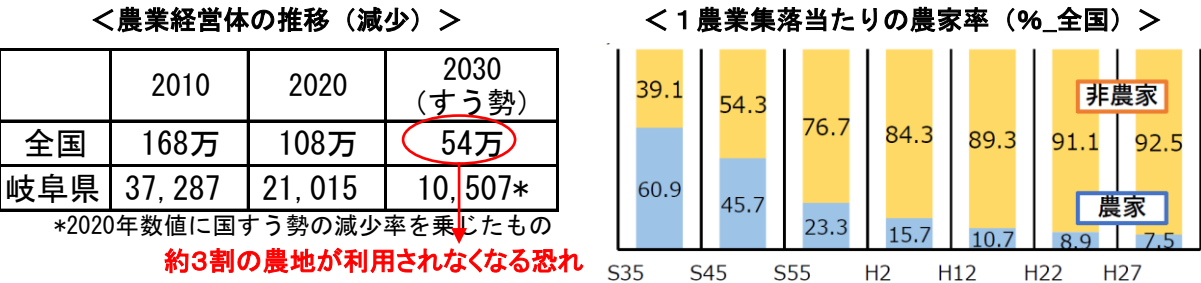


【本県農業をとりまく現状、情勢の変化】

①深刻化する人口減少

- 2020年から30年後の2050年には、本県人口は今よりも61万人も少ない137万人になると予測。2030年には、2020年比で、農業経営体が約50%、耕作面積が35%減少する恐れ(R6. 11、農林水産省公表)
- 農業集落では非農家率が上昇。特に人口減少が進む中山間地域では地域コミュニティの維持が困難。人口減少に伴う国内市場の縮小（＝消費者人口の減少）



②「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正(R6. 5)

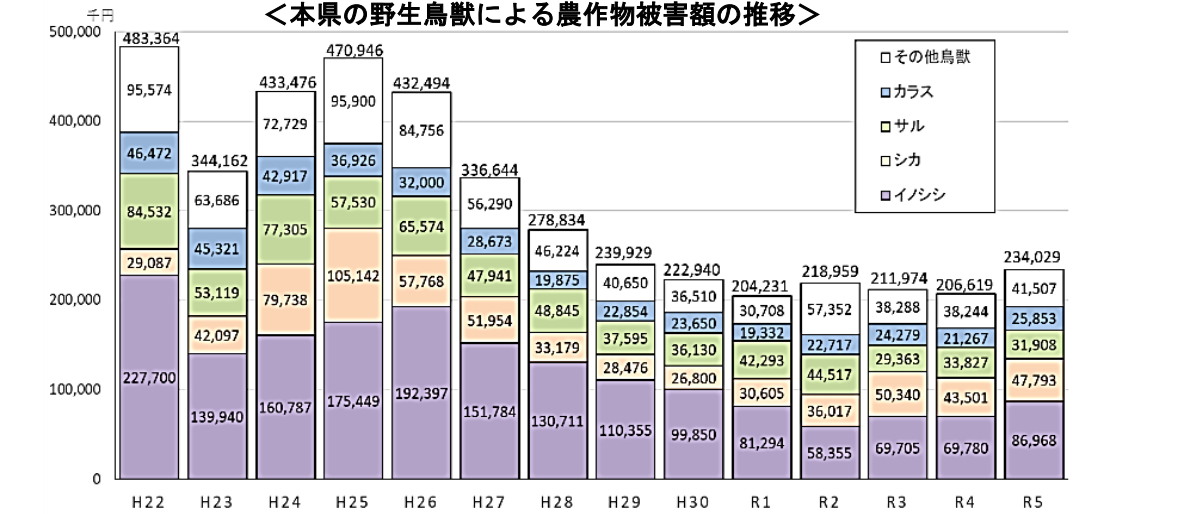
- 「食料安全保障」を基本理念の中心に据え、人口減少を前提とした農業の持続的発展や農村の振興を明確化。国は、基本的な施策の方向性を具体化する新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定（R7. 3予定）
- 生産資材の価格上昇に、農産物価格の上昇が追い付いていない状況を踏まえ、国は生産コストを考慮した価格形成に向けた法制化を検討。

③自然災害のリスク等

- 想定外の高温により、主要な農作物への影響（収量・品質低下）が顕在化。
- 気候変動に伴う豪雨の頻発化。南海トラフ地震など大規模地震の発生が切迫。

④野生鳥獣等による農畜水産業への被害

- 鳥獣被害は、被害額以上に、営農意欲の減退や農村集落の機能低下が重要な問題。
- 畜産業、水産業を脅かす家畜伝染病やコクチバスへの対策が急務。



【地域の直面する課題（生産者や消費者、関係団体等との意見交換等に基づく）】

＜農業者の減少への対応＞

- ・水稻では、草刈り作業が大変。誰かがやってくれば、もっと面積を増やせる。
- ・生産性が低い農地を管理するためには小規模農家の力が必要。支援も必要。
- ・農家の後継者は他産業に従事するケースが多々ある。親元就農への支援を手厚くしてほしい。
- ・雇用労働力の確保に向け、副業が参画できる体制整備が必要ではないか。

＜産地の維持、販路拡大＞

- ・若い生産者は自分たちで販路を見つけている。販路拡大に向けたチャレンジへの支援が必要。
- ・耕作放棄地問題、生産基盤の維持など、輸出にコメのキーワードは大事。
- ・岐阜の米（ハツシモなど）のブランド力を高め、有利販売につなげていく必要がある。
- ・柿は兼業農家も産地の大事な担い手。兼業農家にも農地を守る意義を伝えていく必要がある。
- ・畜産農家は飼育することで精一杯。全共を岐阜へ呼ぶのなら、大胆な支援、取組を打って出てほしい。
- ・漁業生産力の発展や増殖に係る研究機関の体制強化が必要。

＜消費者への理解醸成、気候変動への対応、環境に配慮した農業の展開＞

- ・消費者に農業・農村に直接関わってもらう機会の創出が大事。行動変容につながる。
- ・異常高温で白未熟米などの被害が著しい。高温耐性があり、収量及び品質が高い品種が必要。
- ・県として、安心安全を担保した県産農産物をブランド化していくべきではないか。
- ・有機農業を少しでも儲かる農業にしたい。儲かる、魅力ある分野でないと人は集まらない。

＜地域のコミュニティ維持、鳥獣被害＞

- ・土地持ち非農家ばかり。農事改良組合も名目だけ。畦畔除草や水管理を割り振ってもやり方がわからないとか、他人ごとになって疎遠に。
- ・不在地主（農地の認識がない方）の農地の維持管理をどのようにするか心配。
- ・鳥獣害対策は、実効性のある取組に対する支援をお願いしたい。特にサルは打つ手がない。

【現行計画（ぎふ農業・農村基本計画：R3-7）の課題等】

関連指標

- 国や県の食料自給率は、横ばい。県民に対する働きかけの強化が必要。

県内の食料自給率(R3)：25%（目標値：26%）※基準値：24%
- 担い手育成は進んでいるものの、雇用就農者に大きく依存。生産資材の高騰等により新たに農業に参入する方のハードルが高いことが要因の一つ。

新規就農者(R3-5累計)：216人（目標値：300人）
- 地産地消を更に進めていくためには、優先的に県産食材を学校給食に取り入れるなど、子どもたちへの取組強化が必要。

地産地消率(R5)：50%（目標値：41%）
- 異常気象による農作物への影響が顕在されており、安定生産に向けては、今後を見越した対策等の検討が必要。

いちごの共販出荷量(R5)：1,080 t（目標値：1,178 t）
- 高齢化に伴う農家の減少等により、「農地イキイキ再生週間」の再生活動を上回るペースで、遊休農地面積が増加。

遊休農地面積(R5)：775ha（目標値：716ha）

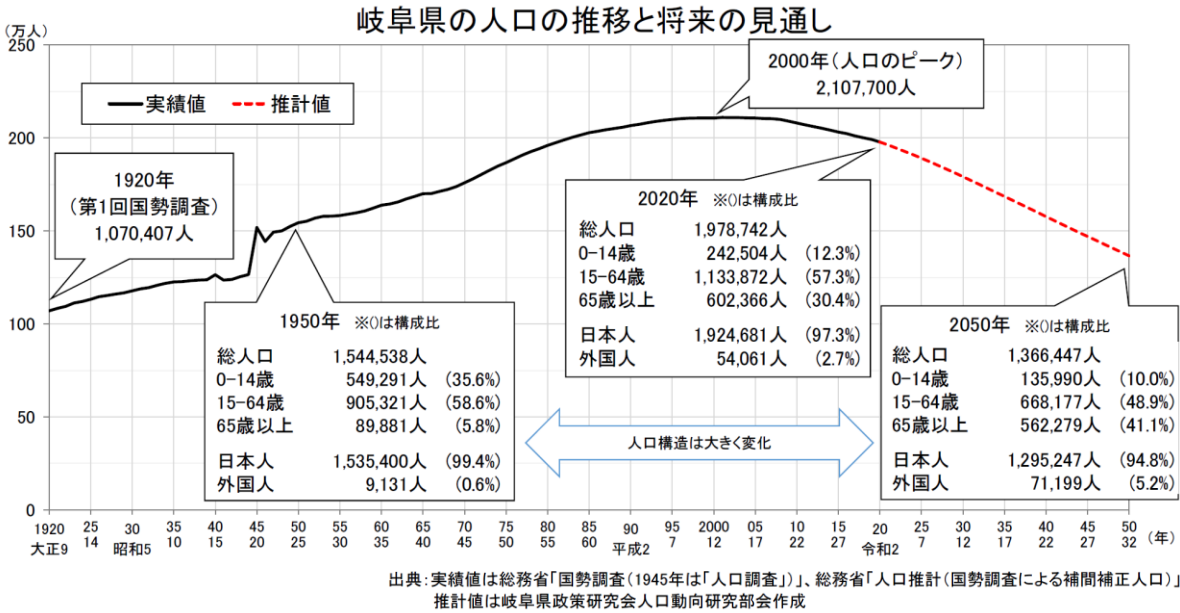
新たな農政の基本計画の策定にかかる基本的な考え方（案）

【基本的な考え方】

- 食料の自給率を高めることは国の安全保障の根幹。
- 広い県土を有する本県では、農地を十分に活用して、安全で美味しい農作物生産を通じて、県内の食料自給率を向上させることが求められている。（国、県含め、過去10年間横ばい）
- 本県の総人口は、2020年を基点に30年後の2050年には137万人（61万人の大幅減）となる見通し。農業従事者の急速な減少は避けられず、農業の在り方を転換させるタイミングを迎えている。
- 10年後の農地利用の姿を明確化する「地域計画（R7.3までに県内各地で作成）」の作成状況からも、大規模、大区画化を求める農業だけでは、将来の農地を「守り切れない」レベル。
- 農業には食料生産だけでなく、教育や健康維持、観光など多様な価値を生み出す力がある。農業は本来「楽しい」もの。実際に「農業をやりたい人」は沢山いる。
- まずは、安心して農畜水産業に取り組める環境づくりを進める。
- 生産規模の拡大による生産性の向上といった「従来の取組」に加え、小さな区画の農地等を活用しながら、多くの方が農業に参画し、その力を十分に発揮できるような「場」創りなど「新たな取組」を併せて行う農政へと転換させていくことが不可欠。
- 特に、中山間の農業には、日本の農業が抱える課題の多くが凝縮されており、これらの課題を積極的に克服し、新たな取組のモデル創りにつなげる。
- 令和8年度から当面5年間に重点的に取り組む施策を示すため、新たな基本計画を策定。
➡「食料（自給率）」が大きなテーマになることから、計画の名称変更も含めて検討を進める。

＜食料自給率（カロリーベース）の推移（＊R4年度の岐阜県の数値は概算値）＞

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全 国	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38
岐阜県	26	26	26	25	24	25	24	25	24	25	26*



【想定される課題等（※上記の基本的な考え方をもとに、情勢変化や直面する課題等を踏まえた対応の方向性）】

■明るい未来を感じ取れる環境づくり

○安心して農畜水産業に取り組める環境整備

- ・野生鳥獣による被害への対応
- ・農地の確保など農業への参入障壁の引き下げ
- ・畜水産業を脅かす家畜伝染病やコクチバスへの対応
- ・農業水利施設の保全管理、防災減災への対応

○「食」を支える消費者の理解醸成

- ・地域の消費者が求める（食べたい）農産物づくり
- ・消費者の行動変容に向けた対応

■人を育て、農地を守る

○「小さな農業」を支える「人」と「場」創り

- ・楽しみながら農業を始められる体験の場創り
- ・福祉や教育など多様な価値を生む農業の促進
- ・小区画の農地を活用した有機、農薬不使用などの環境調和型農業の促進
- ・非農家（副業含む）の農業・農村活動への参画促進

○生産規模の拡大による生産性の向上等

- ・地域計画に基づく担い手づくり、農地の集積・集約
- ・上記に必要な経営基盤や生産基盤の強化

■魅力ある農畜水産物づくり、販売先の確保

○魅力ある農畜水産物づくり

- ・地域の実状等を踏まえた稼げる産地づくり
- ・想定外の高温など気候変動への対応
- ・飛騨牛ブランドの更なる発展と食肉供給体制の強化
- ・有利販売につながるブランド品目やシステムの創出

○高く評価してもらえる販売先の確保

- ・身近な大消費地（名古屋）や海外からの観光客をターゲットとした新たな販売ルートの確保
- ・生産者の創意工夫に応じた流通・販売の促進
- ・人口減少を踏まえた主要農産物の海外販路確保